

問1 日本国憲法第13条では、すべての国民は個人として尊重されるとたわわれています。生命、自由、および（ ）に対する国民の権利は、公共の福祉に反しない限り、国政の上で最大の尊重が必要であると定められていますが、括弧にあてはまる最も適切な語句を答えなさい。（2023年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 幸福追求                      2. 参政                      3. 社会保障                      4. 平等

問2 基本的人権の分類に関する学習メモにおいて、国民の権利は「精神の自由」「経済活動の自由」「身体の自由」などに細分化されています。このうち「精神の自由」に分類される具体的な内容として、正しい説明はどれですか。（2023年 長崎公立入試 類似）

1. 自分の考えや意見を、本やインターネットなどを通じて外部に表明する自由      2. 自分が住む場所を自由に決定し、別の場所へ引っ越しをする自由      3. 自分の適性や希望に応じて、従事する仕事を選ぶ自由      4. 本人の意思に反して、奴隷のような拘束や強制的な労働を受けない自由

問3 日本国憲法が保障する自由権は、内容によって大きく3つのグループに分類されます。このうち、憲法第21条で定められた「表現の自由」や、第23条の「学問の自由」のように、人間が物事を考えたり、意見を表明したりといった心の中の働きや文化的な活動を保障する権利の分類として適切なものを選択してください。（2023年 鳥取公立入試 類似）

1. 精神の自由                      2. 経済活動の自由                      3. 生命・身体の自由                      4. 社会権

問4 19世紀の自由主義的な国家観から、20世紀に入り「社会権」を保障する国家へと役割が変化した主な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 香川公立入試 類似）

1. 資本主義経済の発展に伴って貧富の差が拡大し、国家が国民の生活に積極的に介入して人間らしい生活を保障する必要が生じたため。      2. 国家の権力を制限し、個人の経済活動や思想の自由を最大限に尊重することが、社会全体の幸福につながると考えられたため。      3. 人権は国家によって与えられるものではなく、人間が生まれながらに持っている侵すことのできない権利であるという思想が確立されたため。      4. 個人の利益よりも公共の利益が優先されるべきであり、私有財産を制限することで社会の秩序を維持することが求められたため。

問5 障害者差別解消法に基づき、障害のある人から「社会生活における困難を取り除いてほしい」という意思表示があった際、行政や民間事業者が負担の重すぎない範囲で、スロープの設置やタブレット端末による筆談などの個別の調整を行うことを何と申しますか。（2023年 大分県公立入試 類似）

1. 合理的配慮                      2. 義務的平等                      3. 公共の福祉                      4. ユニバーサルデザイン

問6 日本国憲法第26条の条文において、「教育を受ける権利」を実質的に保障するために設けられている「義務教育の無償」の仕組みについて、その背景や目的として最も適切な説明はどれですか。（2021年 大阪公立入試 類似）

1. 経済的理由によって教育を受ける機会が妨げられないようにし、国民が等しく能力に応じた教育を受けられるようにするため      2. 教育を受けることは国民の義務であるため、その対価として国がすべての学用品や給食費を支給しなければならないから      3. 私立学校を含むすべての教育機関において、一切の費用徴収を禁止することで教育の平等を実現するため      4. 将来の労働力を確保するために、国が一方向的に教育を強制し、そのための経費を国の予算で賄う必要があるから

問7 日本国憲法第25条第1項では、「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。この条文によって保障されている、社会権の基本となる権利を何と申しますか。（2025年 岐阜公立入試 類似）

1. 生存権                      2. 平等権                      3. 自由権                      4. 参政権

問8 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等な立場で交渉し、自らの生活を守るために「労働三権」が保障されています。この労働三権に含まれる権利の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2017年 三重公立入試 類似）

1. 団結権・団体交渉権・団体行動権（争議権）      2. 団結権・団体交渉権・参政権      3. 生存権・団体行動権（争議権）・勤労権      4. 団結権・職業選択の自由・団体行動権（争議権）

問9 男女雇用機会均等法に関する説明として、その目的や背景をふまえて正しく述べたものはどれですか。（2021年 神奈川県公立入試 類似）

1. 事業主に対し、労働者の募集や採用において性別を理由とした差別を禁じ、均等な機会を与えることを義務付けている。      2. 社会のあらゆる分野において、男女が対等な構成員として自らの意思で活動できる社会を目指すための基本理念を定めている。      3. 育児や家族の介護を行う労働者が、仕事を辞めることなく生活できるよう休暇の取得や短時間勤務制度を保障している。      4. 労働条件の最低基準を定め、賃金において男女で差別的な取り扱いをすることを直接的に禁止する最優先の基準となっている。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 幸福追求	日本国憲法第13条は、個人の尊厳を最も基本的な原理として定めています。生命や自由とともに「幸福追求」の権利が明記されており、これがプライバシーの権利などの新しい人権を認める際の法的な根拠となっています。参政権や社会権といった特定の性質を持つ権利に対し、あらゆる権利の土台となる包括的な権利としての性格を持っています。
問2	<b>答え 1</b> 自分の考えや意見を、本やインターネットなどを通じて外部に表明する自由	表現の自由は、個人の精神活動を外部に公表するものであり、精神の自由に含まれます。選択肢にある「居住・移転の自由」や「職業選択の自由」は経済活動に関わる自由であり、「奴隷的拘束からの自由」は身体の自由（身体の安全）に関わる権利として、精神の自由とは明確に区別されます。
問3	<b>答え 1</b> 精神の自由	個人の思想や良心、信教、表現、学問など、人間の内面的な活動を国家権力が不当に干渉しないように保障する権利を「精神の自由」と呼びます。これに対し、居住・移転の自由や職業選択の自由は「経済活動の自由」、不当な逮捕や拷問を禁じるものは「生命・身体の自由」として区別されます。社会権は、国に対して「人間らしい生活」を求める権利であり、国家からの干渉を排除する自由権とは性質が異なります。
問4	<b>答え 1</b> 資本主義経済の発展に伴って貧富の差が拡大し、国家が国民の生活に積極的に介入して人間らしい生活を保障する必要性が生じたため。	18世紀から19世紀にかけての近代国家では、国家が個人の活動に干渉しない「消極国家（夜警国家）」が理想とされました。しかし、資本主義経済が発展すると、労働問題や失業、貧困といった深刻な社会問題が発生し、自由権だけでは解決できない「貧富の差」が拡大しました。これを受け、20世紀になると、すべての国民が人間らしい生活を送れるよう、国家が積極的に生活を保障しようとする「積極国家（福祉国家）」の考え方が広まり、社会権が確立されました。世界で初めて社会権を明記した憲法として、1919年のドイツのワイマール憲法が有名です。
問5	<b>答え 1</b> 合理的配慮	障害者差別解消法では、障害のある人が直面する困難を解消するための対応が求められています。あらかじめ全ての人に使いやすく設計する「ユニバーサルデザイン」とは異なり、個別の意思表示に応じてその都度、柔軟に調整を行う点がこの仕組みの特徴です。2024年4月からは、民間事業者によるこの対応も義務化されました。
問6	<b>答え 1</b> 経済的理由によって教育を受ける機会が妨げられないようにし、国民が等しく能力に応じた教育を受けられるようにするため	日本国憲法が掲げる「教育を受ける権利」は、国民が民主主義社会の担い手として成長するために不可欠な権利です。この権利をすべての人に平等に保障するためには、親の経済力に関わらず一定の教育を受けられる環境が必要です。そのため、憲法第26条では保護者に子を学校に通わせる義務（義務教育）を負わせる一方で、国はその対価（授業料）を徴収しないという「無償の原則」を確立しています。最高裁判所の判例では、この無償の範囲は「授業料」を指すと解釈されています。
問7	<b>答え 1</b> 生存権	日本国憲法第25条が規定する生存権は、人間が人間らしく生きるための最低限の生活を国家に保障させる権利であり、20世紀になって確立された「社会権」の象徴的な権利です。これに基づき、生活保護法などの社会保障制度が整備されています。
問8	<b>答え 1</b> 団結権・団体交渉権・団体行動権（争議権）	労働者は個人では使用者に対して立場が弱いため、憲法によって3つの権利が保障されています。労働組合を作る「団結権」、組合が使用者と交渉する「団体交渉権」、ストライキなどの実力行使を行う「団体行動権（争議権）」の3つを合わせて労働三権と呼びます。
問9	<b>答え 1</b> 事業主に対し、労働者の募集や採用において性別を理由とした差別を禁じ、均等な機会を与えることを義務付けている。	男女雇用機会均等法は、職場における具体的な「機会の平等」を実現するための法律です。一方、選択肢にある「社会のあらゆる分野」での理念を定めたものは男女共同参画社会基本法、育児休暇等に関するものは育児・介護休業法、賃金の男女差別禁止を直接定めているのは労働基準法（第4条）です。それぞれの法律は、平等を実現するためのアプローチや対象範囲が異なっています。